

衆議院内閣委員会ニュース

平成 28.1.13 第 190 回国会第 1 号

1 月 13 日（水）、第 1 回の委員会が開かれました。

1 西村委員長から就任の挨拶が行われました。

2 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 中山 展宏君（自民）

高井 崇志君（民維ク）

補欠選任 中根 一幸君（自民）（理事谷川弥一君去る 12 月 24 日委員辞任につきその補欠）

平井たくや君（自民）（理事秋元司君去る 12 月 24 日委員辞任につきその補欠）

平 将明君（自民）（理事田村憲久君去る 1 月 4 日委員辞任につきその補欠）

緒方林太郎君（民維ク）（理事泉健太君去る 1 月 4 日委員辞任につきその補欠）

佐藤 茂樹君（公明）（理事高木美智代君去る 1 月 4 日委員辞任につきその補欠）

武井 俊輔君（自民）（理事中山展宏君今 13 日理事辞任につきその補欠）

柿沢 未途君（民維ク）（理事高井崇志君今 13 日理事辞任につきその補欠）

3 国政調査承認要求に関する件

- ・以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

- ① 内閣の重要政策に関する事項
- ② 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する事項
- ③ 栄典及び公式制度に関する事項
- ④ 男女共同参画社会の形成の促進に関する事項
- ⑤ 国民生活の安定及び向上に関する事項
- ⑥ 警察に関する事項

4 ①一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 2 号）

②特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 3 号）

- ・河野国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・河野国務大臣、土屋総務副大臣、横島内閣法制局長官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・①について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民維ク、公明、共産 反対—おおさか、結集）
- ・②について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成一自民、民維ク、公明 反対—共産、おおさか、結集）
- ・①に対し中根一幸君外 2 名（自民、民維ク、公明）から提出された附帯決議案について、緒方林太郎君（民維ク）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成一自民、民維ク、公明 反対—共産、おおさか、結集）

(質疑者及び主な質疑内容)

古本 伸一郎君 (民維ク)

- ・人事院勧告の実施のための予算は、超過勤務の縮減により一定程度確保できるものと考えているが、本法律案で規定されているフレックスタイム制の拡充は超過勤務の縮減のための一つのツールであるとの理解でよいか、政府の見解を伺いたい。
- ・フレックスタイム制ではコアタイムを設定することとされているが、コアタイムにおいて在宅勤務を行うことは可能か、人事院の見解を伺いたい。
- ・働き方改革を成功させるためには、まず国家公務員の業務の改廃を行うことが必要であると考えているが、河野国務大臣の決意を伺いたい。

柿沢 未途君 (民維ク)

- ・人事院勧告制度は制度疲労を起こしており、抜本的な改革が必要であると考えているが、河野国務大臣の基本認識を伺いたい。
- ・国家公務員制度改革基本法第12条は国民に開かれた自律的労使関係制度を措置することを定めているが、現政権はどのように対応していくのか。
- ・政府は、国家公務員の総人件費を削減するため、どのような計画を立て、実施していくのか。

後藤 祐一君 (民維ク)

- ・国家公務員制度改革基本法第12条の趣旨からすれば、政府は主体的に人事院勧告制度の見直しに取り組むべきであると考えているが、河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・国における給与法の改正措置を待たずに地方公務員給与の改定を実施する旨の条例改正を行った自治体があるが、こうした措置は違法か否か、土屋総務副大臣に伺いたい。
- ・消費者庁及び国民生活センターを徳島県に移転することが検討されていることについて、交通の便の問題もあることから慎重に検討すべきであると考えているが、河野国務大臣の見解を伺いたい。

島津 幸広君 (共産)

- ・平成26年の人事院勧告で打ち出された「給与制度の総合的見直し」を中止すべきであると考えているが、政府の見解を伺いたい。
- ・国家公務員のフレックスタイム制について、本人の意思に反して勤務時間の割り振りがなされることはないと考えて良いか、政府の見解を伺いたい。
- ・「国家公務員における「ゆう活」等に係る職員アンケート結果」で、「ゆう活」期間・WLB月間中の定時以降の業

務が「変わらない」「増加した」と答えた者の割合が全体の半数以上になった理由について、政府の見解を伺いたい。

浦野 靖人君 (おおさか)

- ・今回の給与引上げの根拠となる、人事院が発表している民間給与との比較のための数字が、統計上、公平・公正に算出されているという保証は何か、政府の見解を伺いたい。
- ・国税庁にも民間給与実態調査の結果があり、こちらの方がサンプル数が多いためより正確と考えるが、どちらの調査結果が民間の給与実態をより正確に反映していると考えているか、河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・公務員の給与の増減が経済に与える影響について、証明するデータがあるか、政府の見解を伺いたい。

鈴木 義弘君 (結集)

- ・特別昇給や期末・勤勉手当に対して成果主義が導入されているが、人事評価の客観的指標が作られているのか、河野大臣に伺いたい。
- ・実際に予算の獲得が高く評価され、コスト意識や効率性が評価されていないと思われるが、政府部内において効率性や競争原理が働くような人事評価制度が確立されているか、河野国務大臣の見解を伺いたい。
- ・民間では当然に行われている成功・失敗に対する信賞必罰の人事評価がなぜ公務員に対しては行われないのか、河野国務大臣の見解を伺いたい。